



第1部

21 世紀の生涯学習

広い意味で教育は、社会全体が主体となり、社会の全体を対象として行う終わりのない取組です。また、学習は、すべての人の生涯にわたる営みであり、その機会社会のあらゆる場所や機関に用意されているのがあるべき姿と言えるでしょう。

21世紀の生涯学習は、成熟した市民の学習意欲と活動を基盤として、知識の習得にとどまらず、人生や地域のコミュニティづくりを視野に入れた創造性あふれる営みへと発展する新たな段階を迎えています。

豊富な学習資源を生かしながら、一人一人の市民の「気づき」「学び」「分かちあい」を積極的にサポートする…京都市では、そんな生涯学習施策を重点的に進めます。

21世紀の潮流



20世紀末、私たちは、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムが人類の生存基盤さえ脅かす地球規模の環境問題や資源の枯渇化を引き起こしてきたことに気付きました。

また、戦後の経済成長は、物質的な豊かさや職場への帰属意識を高めた反面、しつけをはじめとした家庭での教育力の低下や地域コミュニティの衰退を招いたことに思い至りました。さらには、大人社会のモラルの乱れがそのまま青少年にも蔓延し、青少年犯罪の深刻化や薬物乱用、生命の軽視を引き起こしたのではないかと、次代を担う子どもたちを育てる心を失いつつあるのではないかと危機感を募らせます。

こうした社会のありようを変革しなければ、21世紀は、混沌、殺伐とした、自己中心的な、閉塞感漂う人間性喪失の世紀としかならないのではないかと危惧されています。

私たちは、その打開策として生涯学習が極めて有効に機能するということを改めて認識する必要があります。

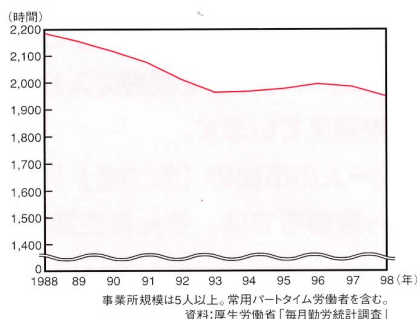
この計画が想定する21世紀は、ともに生きるという人間性回復の時代であり、生涯学習の時代です。最初に、そうした観点に立って描いた21世紀初頭の社会像を概観します。

自由時間の増大

一つは、生活に真のゆとりを求める自由時間革命とも呼べるものです。年間総労働時間の減少[図1]や週休2日制の定着に加えて、近年ではハッピーマンデー^{※5}も登場しました。また、平成14（2002）年度からは完全学校週5日制が実施されます。加えて戦後ベビーブーム世代の定年の訪れなどが、自由時間の過ごし方を新しい形に変えていく推進役となるでしょう。

自由時間の増大は学習や余暇活動、地域活動とも深くかかわっていくと期待されます[図2]。そして、サークル活動やボランティア活動など社会参加の場が広がることにより、職場だけでもなければ、家庭だけでもない、学習や趣味の縁で結ばれた複数の帰属先を持つ人が増え、各人のライフスタイルも単線型から複線型へと変容していきます。

[図1]年間総労働時間の推移(製造業生産労働者)



[図2]今後の希望

項目名	平日	休日	今後	増加ポイント	伸びの傾向
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	81.9①	62.3①	29.0③	-52.9	0.35
休養・ごろ寝	31.2②	38.9②	14.8	-24.1	0.38
家族との団らん	29.1③	30.0④	18.1	-11.9	0.60
散歩・ショッピング	12.2⑤	37.7③	17.8	-19.9	0.47
芸術などの鑑賞	9.9	12.3	23.0⑤	10.7	1.87
学習・研究・創作活動	9.3	5.1	14.6	5.3	1.57
習いごと(お茶・お花など)	1.1	3.5	19.2	15.7	5.49
趣味(読書・手芸・将棋など)	21.1④	26.6⑤	35.6②	9.0	1.34
レクリエーション	8.3	6.8	18.8	10.5	2.27
スポーツ	7.5	13.0	25.3④	12.3	1.95
旅行・行楽(観光・キャンプなど)	1.5	14.6	37.2①	22.6	2.55
社会に役立つ活動	4.1	4.6	9.1	4.5	1.98
インターネット・パソコン通信	5.7	2.6	7.6	1.9	1.33

増加ポイントについては、(今後) - (平日と休日のうち大きいもの) で算出した。
伸びの傾向は、(今後) + (平日と休日のうち大きいもの) で算出した。
資料:「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」(平成10年7月 京都市教育委員会)

※5)ハッピーマンデー

平成10年に成立した「改正祝日法(ハッピーマンデー法)」。年間14日ある国民の祝日の一部を月曜日に移動して、土・日と合わせた3連休を増やしたものの。

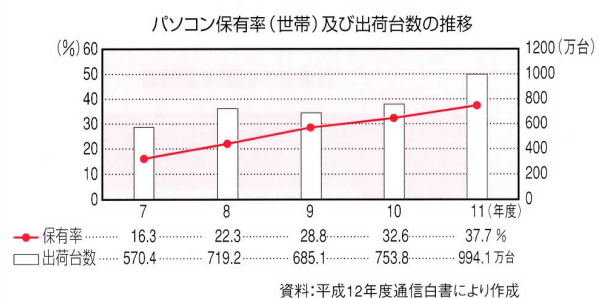
高度情報化の進展

産業革命に匹敵するといわれる情報通信技術（ＩＴ）革命の影響は、企業活動から市民生活の様々な活動まで広範に及んでいます。また、パソコンの普及率は今日大きな伸びを示していますが[図3]、ＩＴ革命はさらに加速し、携帯電話などで世界中のあらゆる情報が音声や文字だけでなく映像としても容易かつ瞬時に入手できるようになります。

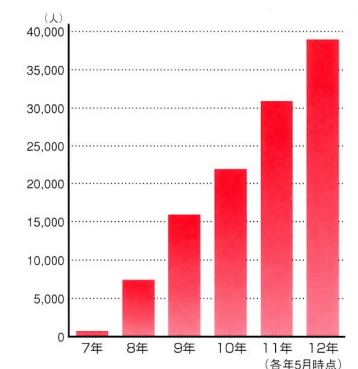
しかも、誰もが情報の発信者になることができ、インターネットなどにより、学ぶだけでなく、自分の知識や知恵を不特定多数の人に広く伝えることも容易になります。

ＩＴの進展は予想できない状況を呈していますが、情報の受発信にとどまらず遠隔講義や、外出が困難な人にも学習機会を提供できる在宅型学習システムとして市民生活に溶け込んでいきます。

[図3]パソコン普及率



京都アイネット^{※6}加入者数



※6) 京都アイネット

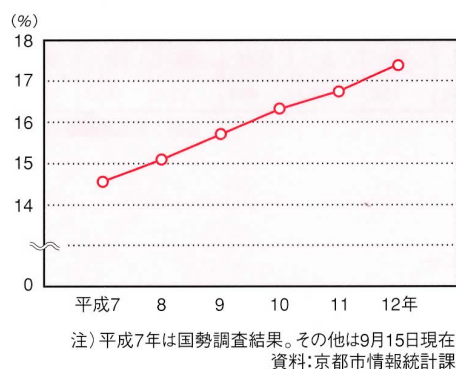
京都のインターネットプロバイダー（接続業者）。京都市などが出資する（財）京都高度技術研究所等により平成7年4月に開設された。

少子・高齢化の進展

わが国は、少子・高齢化が急激に進み、平成27（2015）年には、国民の4人に1人が65歳以上の高齢者という本格的な長寿社会を迎えると予測されています。現在でも、京都市の総人口の17.4%が65歳以上（平成12年9月推計人口）となっており[図4]、異なる2世代が高齢者層を形成しているという状況にあります。

また、少子化に関しても、わが国の合計特殊出生率^{※7}は、平成11年に1.34となり、京都市では、これをさらに下回る1.20という状況にあります[図5]。

[図4]高齢化率



[図5]合計特殊出生率

年次	合計特殊出生率	
	全国	京都市
昭和45年	2.13	1.89
50年	1.91	1.66
55年	1.75	1.54
60年	1.76	1.55
平成元年	1.57	1.41
2年	1.54	1.38
3年	1.53	1.34
4年	1.50	1.34
5年	1.46	1.27
6年	1.50	1.33
7年	1.42	1.25
8年	1.43	1.27
9年	1.39	1.23
10年	1.38	1.23
11年	1.34	1.20

資料:厚生労働省、京都市情報統計課

※7) 合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、その年の年齢別出生率が今後とも変わらないと仮定した場合に、1人の女性が一生の間に生む平均の子どもの数をいう。

※8)フリーター

フリーアルバイトの略語。その数は厚生労働省の特別集計（推計）によると、平成9年時点で全国で151万人となっており、昭和62年と比べれば、10年間で3倍に増加している。

※9)リカレント教育

経済協力開発機構（OECD）が1970年代に提唱した生涯学習の制度的形態。回帰教育、循環教育などとも訳される。社会に出てからも学校またはそれに準じる教育・訓練機関に回帰することが可能な教育システム。

※10)シティーカレッジ

社会人の学習ニーズの高度化に対応するものとして、各大学から提供された科目を、正規の学生と同様（科目等履修生・聴講生として）に、受講することができる社会人向けの教育制度。平成9年度から、京都・大学センター（現（財）大学コンソーシアム京都）と京都市が連携して開設。

さらには、平成4（1992）年度約205万人であった18歳人口も平成21（2009）年度には約120万人となり、大学及び短期大学の入学者数も約80万人から約70万人に減少するという試算もあります（大学審議会答申「平成12年度以降の高等教育の将来構想について」平成9年1月）。

これまでに経験したことのない人口構成へと社会は激変することになりますが、世代を超えて、ともにふれあい、伝えあい、支えあう活動を促進する有効な手段として生涯学習の可能性が見直されます。

産業・就業構造の変化

産業構造も大きく変化します。市場の自由化や規制緩和による国際的な企業間競争の激化、近代工業社会から創意と工夫による知恵の社会への進展、ハードからソフトへの転換などが進む中で、終身雇用や年功序列を中心とした従来の雇用制度が崩れ、追加就業や転職希望の高まり、フリーター^{※8}と呼ばれる若者層やパートタイム労働者、アルバイトの増加などが見られ、雇用形態、就業意識・構造はますます多様化していきます[図6]。

[図6]雇用形態・就業意識の変化

従業上の地位、雇用形態別有業者数及び構成比

(単位：1,000人) 各年10月1日

	総数	パート	アルバイト
昭和62年	709 (100.0%)	48 (6.8%)	39 (5.5%)
平成4年	761 (100.0%)	63 (8.3%)	48 (6.3%)
平成9年	755 (100.0%)	75 (9.9%)	62 (8.2%)

資料：総務省統計局「就業構造基本調査報告」（京都市分）

有業者の就業希望意識

(単位：%)

	総数	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
平成4年	100	81.6	5.3	9.9	3.2
平成9年	100	79.1	6.5	10.6	3.8

資料：総務省統計局「就業構造基本調査報告」（京都市分）

また、科学技術のみを信奉した時代は終焉を迎え、ものづくりの^{こころ}精神や基盤技術が改めて注目されることとなり、新産業の創出とも深くかかわっていきます。

流動性が高まるこれからの社会では、自己の能力を磨き高めることや就労、キャリアアップ、起業などを求めて学び続ける人が増え、大学の社会人開放ともあいまってリカレント教育^{※9}が、より一層広がっていきます[図7]。

[図7]シティーカレッジ^{※10}出願者数

	97年度			98年度			99年度			2000年度		
出願者数	589			635			839			1001		
実会員数	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
	127	255	382	142	244	386	158	310	468	214	373	587

資料：京都市総合企画局

情報通信技術（IT）の進展によるボーダレス化、海外企業への市場開放、移動手段の発達等がみられ、諸外国からの観光客や短期滞在者、外国籍市民の増加にもつながり、国際化はさらに進展します[図8]。その結果、様々な国籍の人々との交流機会が増え、異文化を理解・尊重する態度やもてなしの心を培う機会にも恵まれることとなり、それに呼応して自国の歴史や文化への関心もまた高まっています。一人一人の市民の国際感覚の高揚とともに、共生の時代に不可欠な内なる国際化がさらに浸透していきます。

[図8]留学生・観光客数の推移

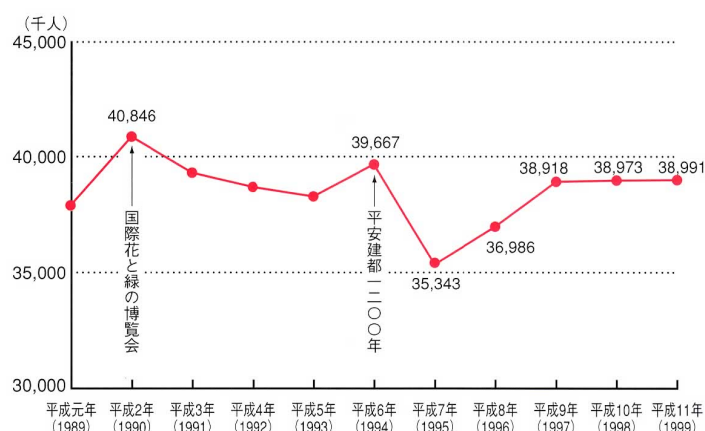
留学生数の推移

	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
総数	1,508	1,758	1,950	2,065	2,390	2,433
大学院						
大学	1,501	1,747	1,938	2,049	2,337	2,359
短期大学	7	11	12	16	53	74

平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
2,468	2,448	2,401	2,218	2,677	2,900
	1,170	1,155	1,177	1,247	1,310
2,393	1,201	1,156	980	1,370	1,533
75	77	90	61	60	57

資料:京都市情報統計課

年間入洛観光客数の推移



資料:京都市観光調査年報

※11)NPO

非営利民間組織。法人格の有無は問わないので、任意団体のボランティア組織もこれに当たる。

なお、平成10年3月に「特定非営利活動促進法」(NPO法)が成立し、同年12月に施行された。同法の対象となる12の分野には「社会教育」「文化」「芸術」「スポーツ」などが含まれており、生涯学習施策と大きくかかわっている。

価値観・社会観の変化

物質的な豊かさから心の豊かさへと、価値観に大きな変化が見られてきたところですが、これに加え、今後は、「公」という概念も大きく変わっていくものと思われます。行政だけではなくNPO※11(非営利民間組織)などが公的活動に取り組み、私たち一人一人もボランティア活動などを通じて個人レベルで社会貢献を果たすことができるようになります。

自由を基盤とした「個」の確立と、「個」を超えたつながりとしての新しい「公」の創出。それは、個人と社会の関係を上下に結ばれた縦の関係から平等な横の関係へと変容させることにつながり、21世紀の社会の営みは、市民と行政の厚い信頼関係によって成り立つ相互行為という新しい形へ発展していくものと期待されます。

※12) 定型教育

フォーマル教育 (formal education)。高度に制度化され、年齢によって構造化され、階層的に構成された、小学校から大学に至るまでの教育。実際には学校における教育を指す。

※13) 非定型教育

ノンフォーマル教育 (non-formal education)。学校教育の枠組みの外で、特定の集団に対して一定の学習を用意する、組織化され、体系化された教育活動を指す。社会教育がその典型。

※14) 無定型教育

インフォーマル教育 (informal education)。あらゆる人々が、日常経験や環境とのふれあいから、知識、技術、態度、識見を獲得し蓄積する生涯にわたる過程。組織的、体系的教育ではなく、習俗的、無意図的教育機能である。具体的には、家庭・職場・遊び場で学ぶ、家族や友人の手本や態度から学ぶ、旅行や新聞・書物を読むことから学ぶ、ラジオの聴取、映画・テレビの視聴を通じて学ぶなどがあげられる。

市民が主役の生涯学習



1 生涯学習とは

生涯学習とは、自分の描いたそれぞれの夢や希望にチャレンジし、自己実現を図るために、家庭や地域、学校や職場、カルチャーセンターやスポーツクラブなど様々な場で、主体的に行うものです。

その営みは、自信と誇りを持って新しい時代を突き進む糧ともなるものです。

生涯学習の主役はあくまでも一人一人の市民です。

また、この生涯学習には、意図的に学ぶだけでなく、無意図的に学ぶことも加わります。趣味や遊びなどの余暇活動を通じて偶然何かを学んだ場合でも、結果として生涯学習の一つとなります。

制度的な側面からこれを見ると、学校教育に代表される定型教育^{*12}、社会教育に代表される非定型教育^{*13}、家庭教育や偶発的な学習を含んだ無定型教育^{*14}の組み合わせとしてとらえることもできます。

生涯学習とは、このように極めて広範な概念を内包しており、こうでなければならないという決まりがあるわけではありません。

しかし、それだけに、公的な生涯学習施策には、学習者の何をどのように支援するかというしっかりとした意図と道筋が必要です。

京都市では、生涯学習の原点ともいべき生涯教育^{*15} (life-long integrated education=直訳すると生涯統合教育) の考え方を学習者の視点でとらえ直し、家庭教育・学校教育・社会教育^{*16}・企業内教育の結びつけや、個人の学習・組織の学習・地域の学習の結びつけ、あるいは子どもの学習・成人の学習・高齢者の学習の結びつけに資する施策として双方向の体系化を図ることを目指します。

自らの創造力を磨き高め、人生を豊かにする機会に満ちあふれたまち。誰もが学習者、誰もが指導者になりえ、学んだ成果を社会全体が認めあい、たたえあうまち。そうしたまちづくりには、生涯学習の主役である市民との協働が不可欠です。そして、学びとは、知識や職業技能を身に付けるためだけにではなく、他の人とともに生きるために学ぶ、責任を備えた自律的な活動ができるようになるために学ぶという広がりを持った新しい生涯学習観が市民社会の中で醸成されていくことが必要です。

2 広がりと深まりを見せる市民の学習活動

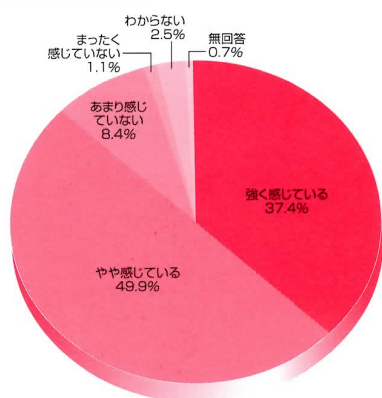
平成10年度に行った「市民の余暇と学習に関するアンケート調査^{※17}」によると、市民の生涯学習に対する関心や意欲は明らかに高まりを見せています〔図9〕。

また、希望する学習到達度は入門程度にとどまらず、高度で専門的なものや一定の資格取得まで幅広く〔図10〕、希望する学習内容は広範多岐にわたっています〔図11〕。

とりわけ、社会的課題に対する学習需要は昭和61年に実施した同名のアンケートに比べると、2倍以上の数値を示してもいます〔図12〕。

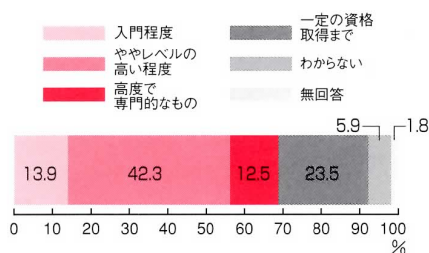
さらに、学んだ成果を社会に還元したいと望む市民の声も多く〔図13〕、学習活動に広がりや深まりがあることが分かります。

〔図9〕生涯学習の必要性



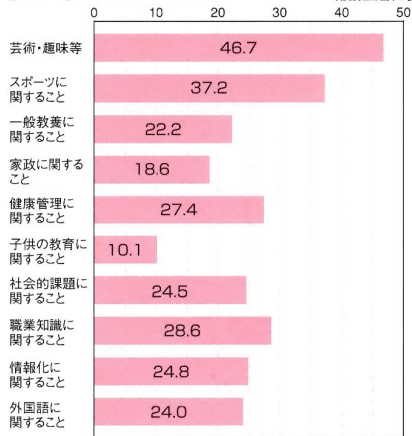
資料：「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」
(平成10年7月 京都市教育委員会)

〔図10〕希望する学習到達度



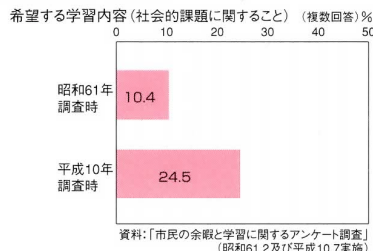
資料：「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」
(平成10年7月 京都市教育委員会)

〔図11〕希望する学習内容



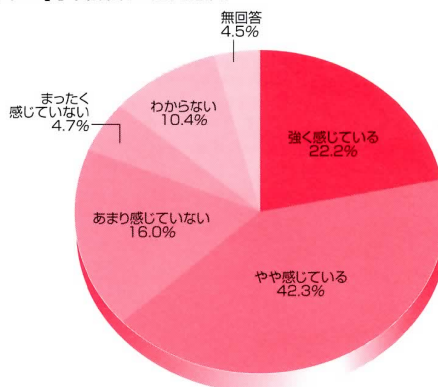
資料：「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」
(平成10年7月 京都市教育委員会)

〔図12〕社会的課題への関心



資料：「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」
(昭和61.2及び平成10.7実施)

〔図13〕学習成果の還元意識



資料：「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」
(平成10年7月 京都市教育委員会)

第2章

※15) 生涯教育

life-long integrated education (一生涯にわたって統合された教育)。1965年ユネスコのポール・ラングランによって提唱された考え方で、人が生まれてから死ぬまでの人生の段階それぞれに教育の機会が継続的に確保される統合(垂直的統合)と、学習の機会が学校だけでなく家庭、職場、地域社会など、生活のあらゆる場面で確保された統合(水平的統合)を意味する。

※16) 社会教育

社会教育法(昭和24年法律第207号)では、第2条において「『社会教育』とは、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基き、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む。)をいう。」と定義されている。

※17) 「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」

京都市における生涯学習施策を効果的に進めていく上での基礎資料とすることを目的として、昭和61年と平成10年に実施。双方とも、満20歳以上の市民3,000人を対象としている。

3 生涯学習を支える京都の都市特性

(1) 学びと出会う機会の多さ、多様さ

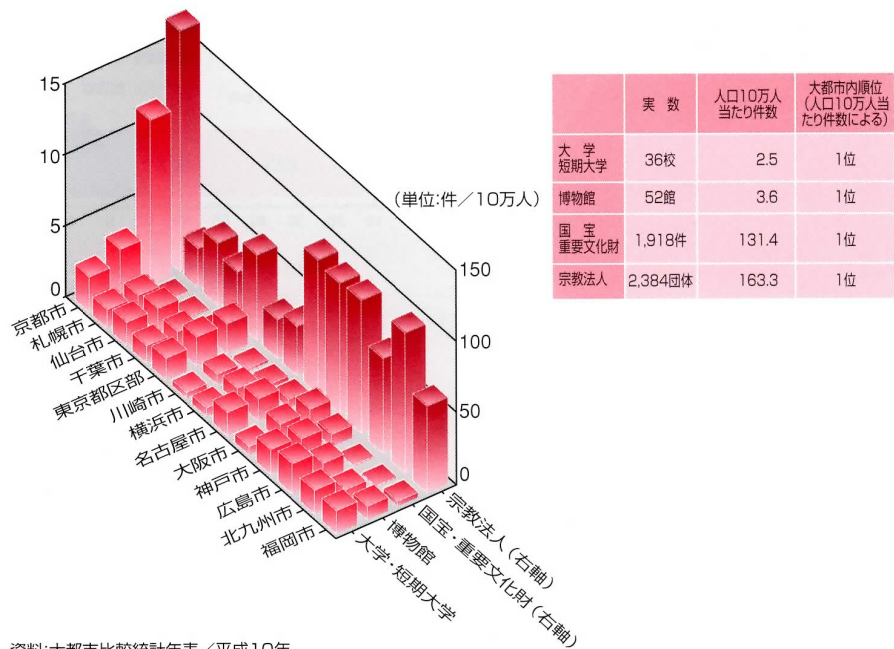
京都市は、大学・短期大学数、博物館施設数、国宝・重要文化財数、宗教法人数のいずれもが、政令指定都市中第1位となっています〔図14〕。

これらは、京都の都市特性を形作る貴重な文化・学術ストックであり、生涯学習資源として活用可能なものばかりです。

また、京都市の実施する生涯学習関連事業だけでも、年間455件（平成12年度当初予定）にも及んでいます〔図15〕。

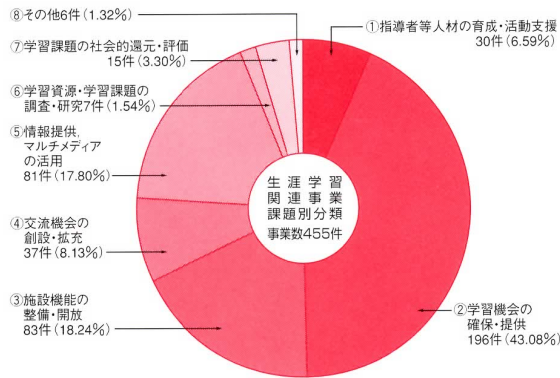
これに加えて、カルチャーセンターや民間の諸事業、大学や博物館の公開講座などもあり、極めて多くの学習機会が市民の日常を取り巻いています。

〔図14〕政令指定都市比較



資料:大都市比較統計年表／平成10年

〔図15〕平成12年度生涯学習関連事業



(2) 文化の豊かさ、歴史の深さ

1200年にわたる京都の歴史は、海外の異文化を積極的に取り入れ、磨きあげる中で、静艶高雅、絢爛豪華、さらにはわび・さびなど日本文化のあらゆる要素を産み育ててきました。また、神社仏閣や伝統芸能、伝統的・習俗的な地域行事など、世界に誇る京都独特の学習資源も数多くあります。そして、伝統産業はもちろん、先端産業の発信拠点でもあり、あらゆる分野で本物が追い求められてきました。

こうした文化の豊かさ、歴史の深さは他都市に見られない特性であり、これを学び、継承する学習活動は極めて意義深いものです。

そのうえ、優れた価値を持つ隠れた文化財も地域に数多く残っています。こうした資源を市民に公開するとともに広く国内外に向けて発信することが京都では可能です。

(3) 自然との共生

京都の魅力の一つに山紫水明の自然があります。三方を山に囲まれ、鴨川、桂川の清流がまちを貫いています。この恵まれた環境を後世に残すため、保全・再生・創造という観点で京都のまちづくりが進められ、小動物などが生息する生態系の保護にも大きな役割を果たしてきました。

そうした京都を舞台に、平成9(1997)年には地球温暖化防止京都会議^{※18}(COP3)が開催され、各国のN G O(非政府組織)も加わり、21世紀の環境保全について積極的な意見が交わされ、温暖化防止の指針として京都議定書が採択されました。

身近な生活環境から地球規模の環境破壊まで、極めて広範な分野にわたる環境問題や自然保護に率先して取り組んでいることも京都の大きな特徴です。

(4) 自治の伝統

大都市でありながら、京都には地域共同体意識が息づいています。それは、室町時代以降続く町衆の自治意識を基盤としたものと考えられます。そうした自治の伝統は、地域全体で子どもたちの成長を見守ろうとする地蔵盆や明治2年に日本で初めての学区制小学校(番組小学校^{※19})を64校も住民自らが設立したことなどにも見られます。

しかも、この小学校は、教育にとどまらず、戸籍事務、衛生事務、防火警察事務なども担い、住民自治の拠点ともなっていました。

自立・自治の精神と自分たちのまちを守ろうとする共同体意識、さらには、学校に対する深い愛着心を次代に引き継いできた伝統を基盤に、京都から新しい地域コミュニティの創出が期待されるところです。

※18) 地球温暖化防止京都会議(COP3)

平成9年12月、京都で開催された地球温暖化の防止に関する国際会議。二酸化炭素等の温室効果ガスの削減目標を定めるとともに、国際的な排出権取引などによる削減方法等を定めた「京都議定書」が採択された。

※19) 番組小学校

明治2年、京都府からの下付金と市民の寄付金等により、1番組1校、全市で64校が創設された。番組小学校は教育にとどまらず、戸籍事務、衛生事務、防火警察事務等番組の会所の機能を有しており、まさにミニ総合庁舎として機能していた。